

データでみる大正大学

2008

平成20年4月1日▶平成21年3月31日



大正大学

中期マスタープランの達成に向けて

理事長
杉谷 義純

大学を取り巻く環境が、一段と厳しくなっているのは御承知のとおりです。単に18歳人口の減少による入学定員の確保の問題のみならず、大学の社会的使命そのものも問われているからです。

本学は時代の波を受けて過去5年間志願者数が毎年約20%減少するという、厳しい状況におかれてきました。特に平成20年度は定員確保はできたものの、その質の問題、さらには定員割れの問題などが現実として迫り、抜本的な改革を余儀なくされました。

そこで20年度は中期マスタープラン構想を立ち上げ、建学の精神を再確認するとともに、これからの本学の運営指標、TSR（大正大学・ソーシャル・レスポンスビリティ）を策しました。社会から信頼される大学に向けて学内の叡智を結集して、ソフトとハードの両面にわたり、スピード感をもって改革に着手したところです。

第一点は意識改革です。大学の社会的責任が問われているなかで、学生にとって満足度の高い教育を提供しているか。また社会に対して学士力のある有為な人材を送り出しているかなどが、喫緊の課題であります。これらについては部会を設け精力的に検討を重ね、早期達成のための教職員の意識改革を推進していくつもりです。

次にハード面では礼拝堂横に新教育・研究棟の新築に着工、平成22年3月末に竣工の予定です。地上8階、床面積8,000㎡に及び、教育・研究環境が一段と改善される予定です。さらに既存部分の改修を通じて、学生により良いサービス提供を可能とするとともに、心和むキャンパスライフのためのランドスケープの整備に取り組み、まず正門を新築しました。一方将来構想も考慮に入れながら、隣接地を購入、校地を拡張し、さらに施設、研究機関の拡充をはかっていく予定です。

次に本学同窓会についてですが、名称を「鴨台会」として、従来の寺院子弟中心の同窓会から、一般卒業生が参加しやすい同窓会を研究中です。今日までの同窓会は、設立四宗派寺院関係者を中心に都道府県別に組織したものです。一方近年一般家庭のOBが増え、大正大学卒業生情報交換会を組織し、情報交換などをしてきました。そこで同窓会を強化し、より機能を発揮するために、一本化をはかるものです。なお一般学生の同窓会に対する関心の持ち方は、在学中の満足度に比例するといわれています。その意味でも同窓会の未来は教育改革と密接な関係があることを銘記しなければなりません。

平成21年度の志願者数は、長期低落傾向に幸い歯止めがかかり、前年比35%増という結果となりました。アドミッションセンターの努力に負うところが少なくないのですが、これが一時的な傾向か、さらなる増加への一歩か、全く予断を許しません。本学は中期マスタープランに基づき、改革への一歩を踏み出したばかりです。設立宗団の後継者養成は当然ですが、安定的な学生確保と社会的責任を全うするため、全学一丸となって目標達成のため努力する所存であります。

Topics

第Ⅰ期キャンパス総合整備計画スタート

本学では教育・研究環境の充実、ランドスケープ構想による総合的なキャンパス美化を目的とした、第Ⅰ期キャンパス総合整備計画が新正門の竣工を皮切りにスタートしました。

新教育・研究棟は礼拝堂右手の7号館（武道場）、11号館（体育館）の跡地に建設されます。地上8階建て（約8,000㎡）、1・2Fは学生のためのパブリックフロアー、3～6Fは教室、7・8Fは研究室やゼミ室、教授室が主に入ります。

新クラブ練習棟は4号館裏手の6号館（学生ホール）の跡地に建設されます。地上2階建て（約1,600㎡）、空手道、剣道、柔道、卓球、カバディ等の練習が行われます。

また、引き続き平成22年度からは第Ⅱ期キャンパス総合整備計画がスタートします。



新正門（平成20年9月竣工）



旧正門（昭和59年竣工）

理事長退任にあたって（所感）

里見 達人

平成20年の夏、本学の事務職員の研修会が木更津のかずさアカデミアホールで実施された。これは柏木事務局長の発意と思うが、課長方を中心としての合宿研修をしたことは本学にとって画期的なことであった。

いま私立大学の情勢は頗る厳しいのである。

18歳人口の激減、高校生や親たちの意識の変化。高校の進路指導の推移は高校主体から本人や親たちへと変わってきている。

マスコミなどは大学全入の時代と大袈裟に騒ぎ立て、高校生の志望はブランド大学、複数の学部をもつ大規模大学へと集中し、小規模大学や地方型の大学は定員未達の苦境に喘ぎはじめている。

まさに私立大学の未曾有の危機の時代が到来した。

各私立大学は、その存続、生き残りに全力をそそいでいる。

しかし顧みて本学の教職員の意識は私には相変わらずの春風駘蕩のように見えたのである。

確かに本学の経営は正常で収入に対しての人件費比率も健全で、その他の財務諸表の全ても小さいながら安定している。

だが設立宗派の補助金も限られているし、国庫助成の増額も寄付金収入もほとんど期待できない。

結局、学校法人の経営は、厳しい経済不況のなかでも学生納付金に頼らざるを得ない、つまりは学生確保こそ重大事なのである。

だが本学は入学志願者がここ数年、年次を追って2割くらいずつ減りつづけてきた。平成20年度の入学生は3月末に漸く定員に達したくらいであった。

このままでは定員割れも、もはや致しかたないかと衷心より憂慮していた。

柏木事務局長の事務職員の合宿研修は大学をプロデュースする事務職員の意識を改革し、危機感を厳しく共有することにあつたと思う。

しかし、平成21年募集に際し、数年つづいてきた志願者減少が突如、奇跡のように変わったのである。前年志願者数に比べ35%も増加したのである。これは大学の正門の新築など施設面の充実もさることながら、新しい改革の意気が敏感に世に問われ形となって現れたものであろうか。

これを一過性のものとしてはならない。ぜひTSRを実現し、大正大学が常に時代とともに生き、社会貢献を旨とする新しい大学でありつづけることを切に祈念してやまないのである。

新教育・研究棟（平成22年3月竣工予定）



新クラブ練習棟（平成22年7月竣工予定）



旧11号館（体育館 平成5年竣工）



旧7号館（武道場 昭和61年竣工）



旧6号館（学生ホール 昭和57年竣工）

資金収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,739,125	3,745,755	△6,630
手数料収入	95,643	129,248	△33,605
寄付金収入	318,740	317,340	1,400
補助金収入	355,800	348,877	6,922
資産運用収入	45,777	50,276	△4,499
事業収入	7,210	3,925	3,284
雑収入	92,270	104,721	△12,450
前受金収入	931,200	968,100	△36,900
その他の収入	2,783,775	2,450,765	333,010
資金収入調整勘定	△1,008,800	△1,074,511	65,711
前年度繰越支払資金	4,279,319	4,279,319	—
収入の部合計	11,640,059	11,323,817	316,241

支出の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,504,713	2,429,962	74,750
教育研究経費支出	1,032,263	944,169	88,093
管理経費支出	581,272	521,902	59,370
借入金等利息支出	2,971	2,970	0
借入金等返済支出	100,000	100,000	0
施設関係支出	1,501,258	1,170,047	331,210
設備関係支出	124,569	143,074	△18,505
資産運用支出	1,526,612	1,634,868	△108,256
その他の支出	274,855	283,116	△8,261
[予備費]	35,992	—	35,992
資金支出調整勘定	△199,045	△186,907	△12,138
次年度繰越支払資金	4,154,597	4,280,612	△126,014
支出の部合計	11,640,059	11,323,817	316,241

資金収支計算書は、本学の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は、42億8千万円余となり予算を1億2千万円余上回りました。

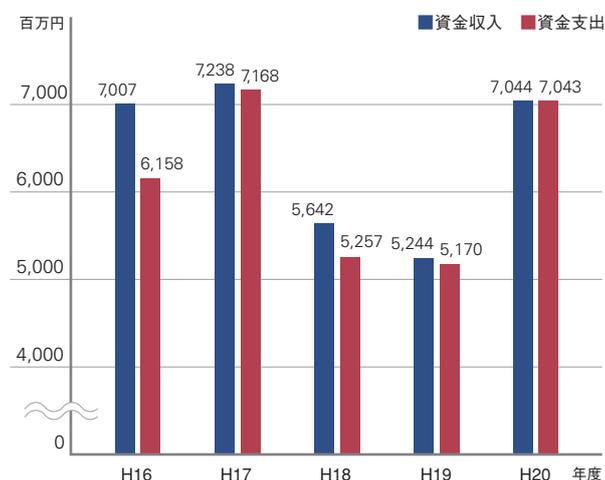
内訳を見ると、収入面では、主に手数料収入及び雑収入が見込みを上回ったほか、前受金収入が予算に比して3千万円余も上回ったことによるものです。

支出面では、人件費が予算を下回り24億2千万円余となったほか、教育研究経費支出並びに管理経費支出等、全体的に予算額を下回る結果となりました。

資産運用支出のうち、運用の主なものとして、退職給与引当特定資産（社債）へ1億円（積上げ1億円）、大学整備費引当特定資産（社債）へ2億円、総合仏教研究費引当特定資産（社債）へ1億円（定期預金よりシフト）となっており、今年度の社債への運用合計は4億円、今年度末の運用合計は約33億円となりました。

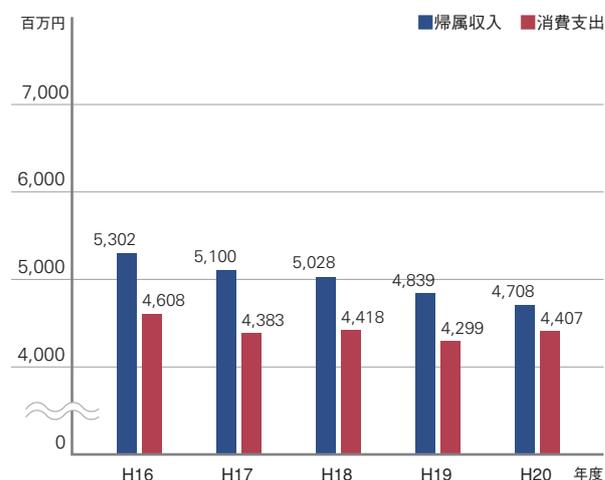
資産運用の期末評価損益については、2千万円余の黒字となっています。

資金収支の推移



(注) 資金収支の推移の「資金収入」は資金収支計算書の「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を控除した金額であり、「資金支出」は「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を控除した金額です。

消費収支の推移



消費収支計算書 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

消費収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,739,125	3,745,755	△6,630
手数料	95,643	129,248	△33,605
寄付金	318,740	324,995	△6,255
補助金	355,800	348,877	6,922
資産運用収入	45,777	50,276	△4,499
事業収入	7,210	3,925	3,284
雑収入	92,270	104,721	△12,451
帰属収入合計	4,654,565	4,707,800	△53,235
基本金組入額合計	△1,746,000	△1,218,115	△527,884
消費収入の部合計	2,908,565	3,489,684	△581,119

消費支出の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,463,335	2,428,529	34,806
教育研究経費	1,393,263	1,307,823	85,439
管理経費	611,272	555,878	55,394
借入金等利息	2,971	2,970	0
資産処分差額	0	112,166	△112,166
[予備費]	45,000	—	45,000
消費支出の部合計	4,515,842	4,407,368	108,474
当年度消費収入超過額	1,607,277	917,683	—
前年度繰越消費支出超過額	544,350	544,350	—
翌年度繰越消費支出超過額	2,151,628	1,462,034	—

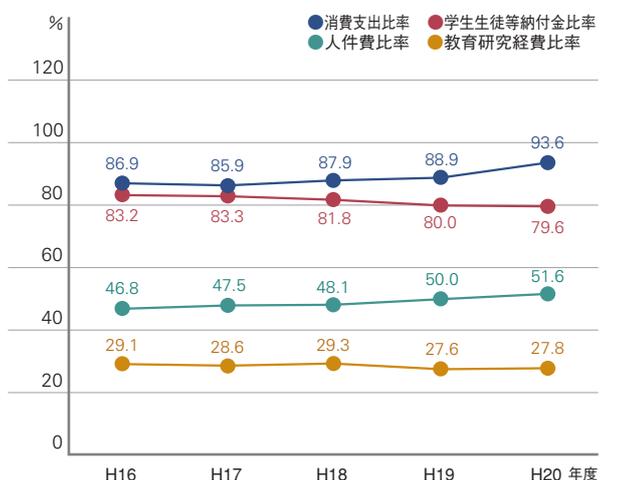
消費収支計算書は、計算目的に違いはあっても、いわば企業会計の損益計算書にあたるもので、本学の経営状態が健全であるかどうかを示すものです。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付金除く）、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で、資金収入の当該科目とほぼ同額です。

帰属収入47億円余から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は34億8千万円余となり、予算に対し5億8千万円余上回りました。

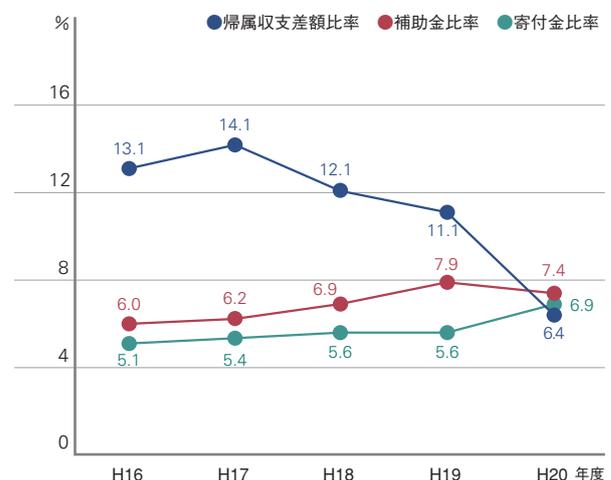
消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、44億円余となり予算を下回ったので、平成20年度決算における帰属収支差額は3億円余の黒字を計上、消費収支差額は9億1千万円余の支出超過となりました。

消費収支関係財務比率の推移 ①



消費支出比率＝消費支出／帰属収入
 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入
 人件費比率＝人件費／帰属収入
 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入

消費収支関係財務比率の推移 ②



帰属収支差額比率＝(帰属収入－消費支出)／帰属収入
 補助金比率＝補助金／帰属収入
 寄付金比率＝寄付金／帰属収入

貸借対照表

平成21年3月31日

資産の部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,325,671	16,118,382	207,289
有形固定資産	12,422,088	11,620,788	801,299
その他の固定資産	3,903,583	4,497,593	△594,010
流動資産	4,420,761	4,470,964	△50,203
合 計	20,746,433	20,589,347	157,086

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部	2,473,738	2,617,084	△143,345
固定負債	1,210,052	1,261,486	△51,433
流動負債	1,263,685	1,355,598	△91,912
基本金の部	19,734,728	18,516,613	1,218,115
消費収支差額の部	△1,462,034	△544,350	△917,683
合 計	20,746,433	20,589,347	157,086

(注1)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却額の累計額の合計	6,371,407	6,069,641	301,766

(注2)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金未組入額	62,573	157,622	△95,049

※基本金未組入額は翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額です。

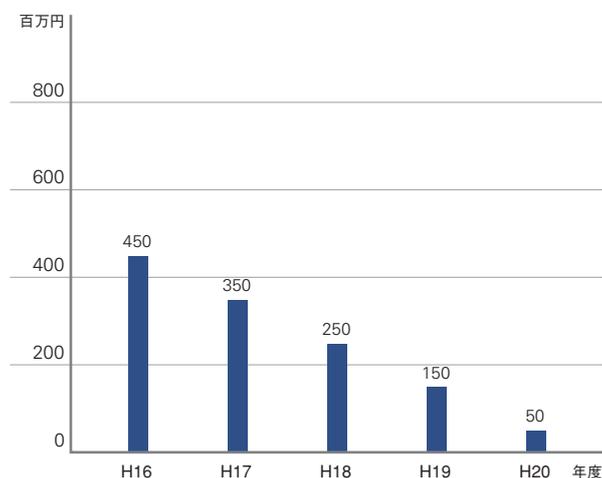
有形固定資産は、第Ⅰ期キャンパス総合整備計画に伴う設備投資10億円余により8億円余の増加となりました。

その他の固定資産は、第Ⅰ期キャンパス総合整備計画に伴う設備資金支出に充当のため、大学整備費引当特定預金・資産の取り崩し7億円余を行ったことにより5億9千万円余の減少となりました。

流動資産は、未収入金の減少を主に5千万円余の減少となりました。

一方、負債の部で、借入金が増加したこともあり、正味資産は3億円余の増加となりました。

借入金残高の推移



貸借対照表関係財務比率の推移



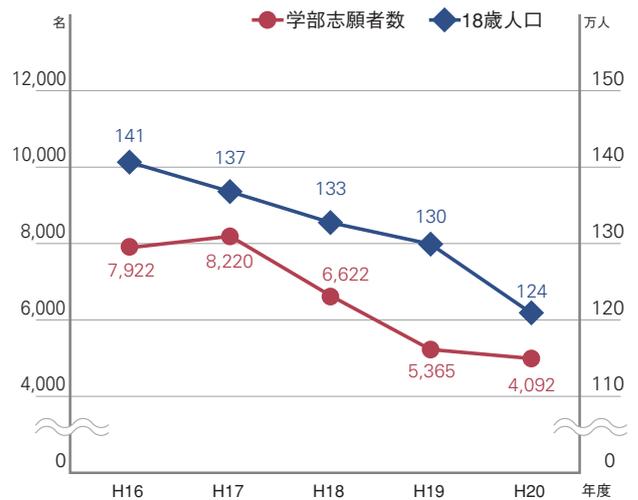
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数 平成20年度

(単位：名)

学 部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
人間学部	仏教学科	238	170	124
	人間福祉学科	1,323	528	274
	(社会福祉学専攻)	(550)	(276)	(153)
	(臨床心理学専攻)	(773)	(252)	(121)
	人間科学科	759	368	231
	(人間科学専攻)	(578)	(234)	(135)
	(教育人間学専攻)	(181)	(134)	(96)
	計	2,320	1,066	629
文学部	表現文化学科	801	292	171
	歴史文化学科	971	372	201
	計	1,772	664	372
合 計		4,092	1,730	1,001

学部志願者数・18歳人口の推移

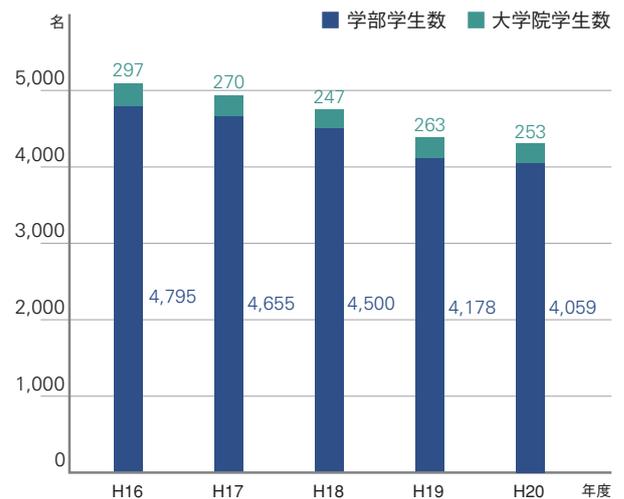


学部・大学院別定員・学生数等 平成20年5月1日現在

(単位：名)

学部	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
人間学部	535	2,128	69	2,432
文学部	290	1,402	46	1,627
合 計	825	3,530	115	4,059

学生数の推移



大学院学生数 (単位：名)

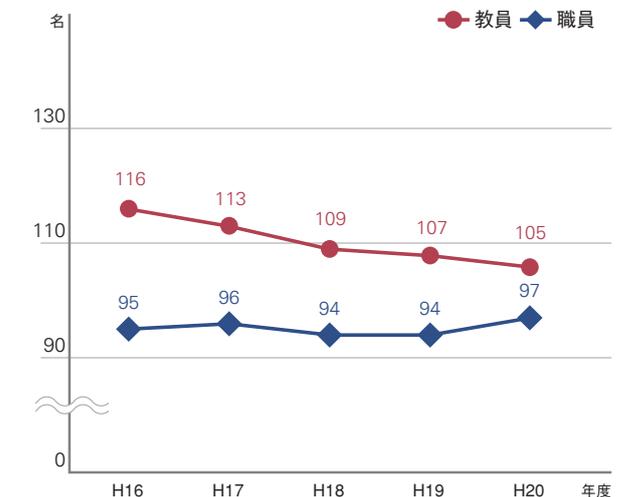
研究科	博士前期課程（修士課程）			博士後期課程		
	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	40	80	91	7	21	30
人間学研究科	48	96	60	6	18	10
文学研究科	50	100	50	12	36	12
合 計	138	276	201	25	75	52

教職員数 平成20年5月1日現在

(単位：名)

	教授	准教授	専任講師	合計
人間学部	43	23	2	68
文学部	26	5	3	34
I類	0	2	1	3
合 計	69	30	6	105

教職員数の推移



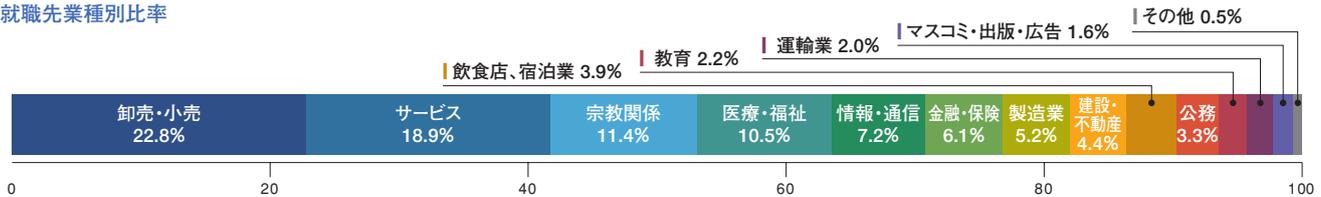
職員数 (単位：名)

	専任	常勤嘱託	合計
	65	32	97

就職状況

平成21年4月30日現在

就職先業種別比率



主な就職先

卸売・小売	(株)志正堂/(株)明光商会/橋本総業(株)/東邦薬品(株)/(株)JR東日本リテールネット/(株)イトーヨーカ堂/(株)カインズ/(株)セブン-イレブン・ジャパン/(株)ユニクロ/(株)ヨドバシカメラ/(株)成城石井/(株)西武百貨店/(株)和真	金融・保険	(株)関東つくば銀行/(株)京葉銀行/(株)三井住友銀行/(株)千葉銀行/(株)長野銀行/(株)東京都民銀行/横浜信用金庫/朝日信用金庫/三井生命保険(株)/明治安田生命保険(相)
サービス	(株)コナミデジタルエンタテインメント/(株)ティー・マップ/(株)公益社/(株)船井総合研究所/(株)東京ヒューマニアエンタプライズ ホテル日航東京/NEC ネットエスアイ(株)/ヤフーバリューインサイト(株)/生活協同組合連合会コープネット事業連合/滝野川自動車(株)/日本SE(株)/文化シャッターサービス(株)/横浜農業(協)/郵便局(株)/茨城県厚生農業(協組連)/埼玉みずほ農業(協)	製造業	(株)日本香堂 東京本店/鶴見製紙(株)/鳥居薬品(株)/(株)フジキン/(株)フルヤ金属/トリンプ・スタッフ・サービス(株)/旭化成(株)/ハリオグラス(株)/中外鋳業(株)/小野測器製造(株)/東洋水産(株)
医療・福祉	日本赤十字社 埼玉県支部/(株)ウイズネット/(株)ベネッセスタイルケア/日本赤十字社 神奈川県支部/(社福)あいのわ福祉会/(社福)さいたま市社会福祉事業団/(社福)賛育会/(社福)信愛報恩会 文京区立湯島高齢者在宅サービスセンター/(社福)新宿区障害者福祉協会/(社福)府中市社会福祉協議会/(社福)筑波会 筑波愛児園/(社福)江東区社会福祉協議会	建設・不動産	(株)IHIプラントエンジニアリング/ゆとりフォーム(株)/大和ハウス工業(株)/東京セキスイハイム(株)/(株)ジェイエーアメンティエーハウス/(株)レオパレス21/(株)三井リハウス東京/三菱UFJ不動産販売(株)/東急リバブル(株)/㈱大京
情報・通信	(株)DTS/(株)円谷プロダクション/(株)日立ハイシステム21/NTTデータ・フィット(株)/共同コンピュータ(株)/エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)/第一生命情報システム(株)	飲食店・宿泊業	(株)サンルートホテルズ/(株)東横イン/日本ビューホテル(株)/(株)プリンスホテル/(株)日本レストランエンタプライズ
		公務	さいたま市役所/印西市役所/横浜市役所/警視庁/三郷市役所/東京消防庁/北海道警察本部
		教育	(株)日能研/(株)日本ライセンシバンク/(学)大正大学/栃木県立馬頭高等学校
		運輸業	(株)JALナビア/原田港湾(株)/郵便事業(株)/(株)アルプス物流
		マスコミ・出版・広告	(株)クリエイト/(株)一丸堂印刷所/(株)フクイン/六三印刷(株)

役員等の状況

平成21年3月31日現在

理事

理事長：杉谷義純

学長：小峰彌彦

常任理事：若槻繁隆、岡本宣文、吉田宏哲

相談役：里見達人

理事：榎本昇道、粕谷利通、疋田精俊、石上善應、小澤憲珠

監事 山田俊和、五十嵐賢二、鈴木中也、安孫子虔悦

評議員 29名 (うち6名理事兼務)

顧問 4名

本学は、平成18年度大学基準協会による相互評価ならびに認証評価の結果、大学基準への適合認定を受けました。今後とも、より一層の大学教育・研究の推進、管理運営の改善に努めてまいります。

学校法人 大正大学 総務部

〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨3-20-1
TEL 03-3918-7311 FAX 03-5394-3037
E-Mail info@mail.tais.ac.jp